

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (864), 課コード (0705), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

Main project overview table (1. 事業の概要 (PLAN)) containing sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed financial and activity data.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table (2. 事業の評価 (DO+CHECK)) with columns for 評価項目, 事前評価, 事後評価, and 改善検討. Includes sub-sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定, (5) 効率性, and (6) 事後評価.

3. 事後評価

Post-evaluation table (3. 事後評価) with columns for 評価項目, 評価コメント, and 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (865), 課コード (0705), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Main project overview table including ①事業名, ③事業主体, ⑤事業期間, ⑦事業費, ⑧施策の位置づけ, ②目的, ③事業内容, ④達成目標, ⑦事業実施上の課題と対応.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sections for 必要性, 参加・協働の工夫, 環境への配慮, 目標設定, 効率性.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など). Includes 評価コメント and 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード	866	課コード	0705	会計種別	一般会計	予算の種類	□政策 □経常 ■なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)															
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	違反宅地開発事業是正指導事務		実施計画への位置づけ	○有 ●無		②部課名	都市部・市街地整備課						
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市									
	⑤事業期間	～			⑥担当職員数	7人 (換算人数)		0.95人							
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	8,455千円 (うち人件費 8,455千円)								
	⑧施策の位置づけ	施策コード	61002	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)						
(2) 目的	施策目的・展開方向	無秩序な開発を防止し、適正な土地利用を実現するため、都市計画法をはじめとする関係法令や開発行為に関する条例等に基づき、開発行為や建築行為の適正な規制・誘導を進めます。			事業目的	・市内で行われた都市計画法に違反する宅地開発事業の是正指導を推進し、早期是正を図る。 ・違反宅地開発事業を未然に防止する。									
(3) 事業内容	内容	・都市計画法第29条第1項本文及び同法第43条第1項本文の許可処分に違反して行う事業又はこれらの許可を得ずに行う事業等を施行する違反宅地開発事業者に対して、是正指導を行い早期是正を図る。 ・違反宅地開発事業を未然に防止するため、必要な措置を講じる。			当該年度執行計画	・年間を通して、定期的な宅地パトロール（年24回）と通報による緊急的な宅地パトロールを実施する。なお、パトロール等により発見したときは、速やかに我孫子市違反宅地開発事業事務処理要領に基づき事務を行う。									
		当該年度活動結果指標	違反宅地開発事業の是正件数		単位	件	想定値	5							
(4) 達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値 (6) 目標値						
当該年度	違反宅地開発事業の是正を図る。				直接	是正件数		件	0 5						
令和4年度	違反宅地開発事業の是正を図る。				直接	是正件数		件	5						
令和5年度	違反宅地開発事業の是正を図る。				直接	是正件数		件	5						
(7) 事業実施上の課題と対応	違反宅地開発事業者に対する是正指導において、都市計画法の目的、制限等を的確かつ論理的に指導できるよう職員の資質の向上に努める。また、違反宅地開発事業を増加させないための広報及びホームページを活用した周知、啓発を行う。				代替案検討	○有 ●無									
(8) 施行事項	実施内容 費用	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度							
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
			違反宅地開発事業是正指導に係る事務 表示板設置委託料	0 92		違反宅地開発事業是正指導に係る事務	0 0		0 0		違反宅地開発事業是正指導に係る事務	0 0		違反宅地開発事業是正指導に係る事務	0 0
		予算(決算)額	合計	92	合計	0	0	合計	0	合計	0	0			
		(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	0		
(10) 人件費等	国庫支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	0				
	起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	0				
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		8,357		8,455		8,455		8,455		8,455					
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		1,671.4千円/件		1,691千円/件		0									

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？ (事業の必要性)	都市計画法に違反する宅地開発事業の是正指導を推進することは、適正な土地利用を実現するために必要不可欠である。				●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 都市計画法第3章第1節及び第6章による				○要 ●不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？ (市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない (理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ○②自治体である市が推進すべきである (理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他		<その他の内容>		■①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給が確保された □⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由> 都市計画法第3章第1節及び第6章による	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ●不要
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 対象なし						○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ●不要
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ●不要
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 対象なし						●①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ●不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値 (a) (件)	目標値 (b) (件)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		○①目標値達成 ●②目標値未達成		○要 ●不要
	0	5	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値 (と現況値の差) と同等の水準である		実績値 (f) (件)	達成率 (%) (f/b × 100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因> 違反宅地開発事業者に対し、都市計画法の趣旨及び制限の内容等を説明し、自らは是正するよう指導したが、理解・協力が得られていない。		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		事業費の削減対策について		○要 ●不要
	事業費 (c) (千円)	事業費削減額 (d) (千円)	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現有体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託 <削減の内容>		実績値 (g) (千円)	対事業費 (%) (g/c) × 100	○①想定事業費未済 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過	○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>	
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？ (目標対費用)	目標値対事業費 (e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ●③目標値以下		○要 ●不要
	0.06	単位 費用単位	●①単年度の指標：目標値 × 費用単位 / 事業費 ○②複数年度の指標：(目標値 - 現況値) × 費用単位 / 事業費		実績値 (h)	対目標値 (%) (h/e) × 100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因> 違反宅地開発事業者に対し、都市計画法の趣旨及び制限の内容等を説明し、自らは是正するよう指導したが、理解・協力が得られていない。		

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ●結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善策及び展開方向					
	事務事業見直しによる結合。令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。				令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。					

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード	867	課コード	0705	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)														
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	都市計画法施行規則第60条に基づく建築証明事務		実施計画への位置づけ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		②部課名	都市部・市街地整備課					
	③事業主体	<input checked="" type="radio"/> 市 <input type="radio"/> その他 ()			④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市								
	⑤事業期間	平成14年度 ~			⑥担当職員数	6人 (換算人数)		0.45人						
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	4,005千円 (うち人件費 4,005千円)							
	⑧施策の位置づけ	施策コード	61002	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		部門別計画への位置づけ (計画名)					
(2) 目的	施策目的・展開方向	無秩序な開発を防止し、適正な土地利用を実現するため、都市計画法をはじめとする関係法令や開発行為に関する条例等に基づき、開発行為や建築行為の適正な規制・誘導を進めます。			事業目的	確認済証の交付を受けようとする者に対して、建築基準法に基づく確認申請の際に必要な都市計画法第29条第1項若しくは第2項、第35条の2第1項等の規定に適合していることを証する書面を交付する。								
(3) 事業内容	内容	建築基準法第6条第1項又は第6条の2第1項に基づき、確認済証の交付を受けようとする者が当該申請書に添付するものとして、都市計画法第29条第1項若しくは第2項、第35条の2第1項、41条第2項、42条、43条第1項の規定に適合していることを証する書面が必要となる場合があることから、都市計画法施行規則第60条により、法第29条第1項等に適合する旨の証明書を確認済証の交付を受けようとする者に交付する。			当該年度執行計画	年間を通して、証明書の交付申請を受理したときは、適正な期間内で速やかに審査を行い、内容が適合しているものについて証明書を交付する。								
		当該年度活動結果指標	証明書の交付件数	単位	件	想定値	10		実績値	9				
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値				
当該年度	都市計画法施行規則第60条の規定に基づき、適正な期間で交付する。				直接	証明率(証明件数/申請件数)		%	100	100				
令和4年度	都市計画法施行規則第60条の規定に基づき、適正な期間で交付する。				直接	証明率(証明件数/申請件数)		%		100				
令和5年度	都市計画法施行規則第60条の規定に基づき、適正な期間で交付する。				直接	証明率(証明件数/申請件数)		%		100				
(7) 事業実施上の課題と対応					代替案検討	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無								
(8) 施行事項	実施内容 費用	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度						
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
			建築証明に係る事務	0		建築証明に係る事務	0	0		建築証明に係る事務	0		建築証明に係る事務	0
		合計	0	合計	0	合計	0	合計	0					
		予算(決算)額	0	予算(決算)額	0	予算(決算)額	0	予算(決算)額	0					
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%					
	県支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%					
	起債	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%					
	一般財源		0		0		0		0					
	その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0					
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.45		0.45		0.45		0.35						
	正職員人件費	3,915		4,005		4,005		3,115						
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0						
	臨時職員賃金額	0		0		0		0						
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	3,915		4,005		4,005		3,115						
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	783千円/件		400.5千円/件		445									

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	建築確認済証の交付を受けようとする者に対して、都市計画法第29条第1項等の規定に適合していることを証する書面を交付する必要がある。				<input checked="" type="radio"/> 事前確認での想定どおり <input type="radio"/> 事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 都市計画法第3章第1節による。				<input type="radio"/> 要 <input checked="" type="radio"/> 不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	<input checked="" type="radio"/> 民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) <input checked="" type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他 <input type="radio"/> 自治体である市が推進すべきである(理由) <input type="checkbox"/> 市が主導で進めることにより実効性が得られる <input type="checkbox"/> 市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される <input type="checkbox"/> 市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>		<input checked="" type="radio"/> 民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった <input type="checkbox"/> 市が主導で進めなければ実効性がなかった <input type="checkbox"/> 市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された <input type="checkbox"/> 市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した <input type="checkbox"/> サービス水準が確保された <input type="checkbox"/> サービスの安定供給基盤が確保された <input type="checkbox"/> その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由> 都市計画法第3章第1節による。	
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		<input type="radio"/> 要 <input checked="" type="radio"/> 不要
	<input type="checkbox"/> ①事業計画時に市民の参画有り <input type="checkbox"/> ②事業実施時に市民の参画有り <input type="checkbox"/> ③管理・運営に市民の参画有り <input type="checkbox"/> ④市民の自主的な活動と連携している <input type="checkbox"/> ⑤市民と共同で事業を実施 <input checked="" type="checkbox"/> ⑥その他 <その他の内容> 対象なし						<input type="radio"/> ①当初期待した以上 <input checked="" type="radio"/> ②当初期待したとおり <input type="radio"/> ③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		<input type="radio"/> 要 <input checked="" type="radio"/> 不要
	<input type="checkbox"/> ①自然環境を生かしている <input type="checkbox"/> ②生き物と共存している <input type="checkbox"/> ③手賀沼を意識している <input type="checkbox"/> ④環境負荷低減に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> ⑤その他 <その他の内容> 対象なし						<input checked="" type="radio"/> ①想定どおり <input type="radio"/> ②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		<input checked="" type="radio"/> ①目標値達成 <input type="radio"/> ②目標値未達成 <目標を達成した理由/未達成となった原因> 適切に事務を行ったため。		<input type="radio"/> 要 <input checked="" type="radio"/> 不要
	100	100	<input checked="" type="checkbox"/> ①客観的なデータ・事実に基づき設定している <input type="checkbox"/> ②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない <input type="checkbox"/> ③現況値との差が小さい値ではない <input type="checkbox"/> ④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b×100)			
	100	100			100	100			
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		<input type="radio"/> ①想定事業費未済 <input checked="" type="radio"/> ②概ね想定事業費以内 <input type="radio"/> ③想定事業費超過 事業費の削減対策について <input checked="" type="radio"/> ①事前の想定どおり <input type="radio"/> ②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		<input type="radio"/> 要 <input checked="" type="radio"/> 不要
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	<input type="checkbox"/> ①国・県助成制度活用 <input type="checkbox"/> ⑤PFI等民間資本の活用 <input checked="" type="checkbox"/> ②現有体制での対応 <input type="checkbox"/> ⑥受益者負担 <input type="checkbox"/> ③維持管理費の削減策の実施 <input type="checkbox"/> ⑦その他 <input type="checkbox"/> ④民間委託		実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100			
	4,005	△90	<削減の内容>		4,005	100	<超過理由等>		
事業費削減率(%)		△2.3							
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		<input type="radio"/> ①目標値以上 <input checked="" type="radio"/> ②目標値と同程度 <input type="radio"/> ③目標値以下 <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		<input type="radio"/> 要 <input checked="" type="radio"/> 不要
	2.5	単位	費用単位	<input checked="" type="radio"/> ①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 <input type="radio"/> ②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100		
		%	10万円			2.5	100		

3. 事後評価									
<input type="radio"/> 現状どおり推進 <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 結合 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 事業手法見直し <input type="radio"/> その他(事業完了など)									
評価コメント 事務事業見直しによる結合。令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。					改善策及び展開方向 令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。				

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (868), 課コード (0705), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns for evaluation items, pre-evaluation, post-evaluation, and improvement checks.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Post-evaluation table with columns for status (e.g., 現状どおり推進) and evaluation comments.

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード	869	課コード	0705	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)														
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	都市計画法第32条に基づく開発行為事前協議事務		実施計画への位置づけ	○有 ●無		②部課名	都市部・市街地整備課					
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市								
	⑤事業期間	平成14年度 ~			⑥担当職員数	7人 (換算人数)		1.3人						
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	11,570千円 (うち人件費 11,570千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)				
	⑧施策の位置づけ	施策コード	61002	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名)				
(2) 目的	施策目的・展開方向	無秩序な開発を防止し、適正な土地利用を実現するため、都市計画法をはじめとする関係法令や開発行為に関する条例等に基づき、開発行為や建築行為の適正な規制・誘導を進めます。			事業目的	開発許可を申請しようとする者は、法第32条に基づき、開発行為に係る公共施設の設置及び管理に関して、公共施設を管理することとなる者と協議し同意を得なければならないことから、当該協議を行う。								
(3) 事業内容	内容	開発行為を行う者から事前協議申請書を受付したときは、我孫子市開発行為に関する条例に規定する事項（公共施設・公益的施設に関する事項、緑地の推進に関する事項、その他市長が必要と認める事項）について申請者と協議を行い、協議が整ったときは、協議書を締結する。			当該年度執行計画	・年間を通して、事前協議申請者から事前協議申請書を受付したときは、適正な期間内で関係課と協議を行い、協議が整った場合は協議書を作成し締結する。 ・開発面積が3000平方メートル以上の開発行為にあつては、原則として開発検討会を開催する。								
		当該年度活動結果指標	事前協議書の締結件数。		単位	件	想定値	10						
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値				
当該年度	都市計画法第32条の規定に基づき適正な期間で協議書を締結する。				直接	事前協議締結率 (事前協議締結件数/事前協議申請件数)		%	100	100				
令和4年度	都市計画法第32条の規定に基づき適正な期間で協議書を締結する。				直接	事前協議締結率 (事前協議締結件数/事前協議申請件数)		%		100				
令和5年度	都市計画法第32条の規定に基づき適正な期間で協議書を締結する。				直接	事前協議締結率 (事前協議締結件数/事前協議申請件数)		%		100				
(7) 事業実施上の課題と対応	市が定めた条例、施行規則及び運用・審査基準により、必要となる公共施設等の整備に関する基本的事項等の事業者との協議において、これらの基本的事項について、理解を得ることに相当の時間を要する場合は、事前協議締結に向けて、事業者に対する的確かつ論理的に指導できるような職員の資質の向上に努める。				代替案検討	○有 ●無								
(8) 施行事項	実施内容 費用	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度						
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
			開発行為事前協議に係る事務	0		開発行為事前協議に係る事務	0	0		開発行為事前協議に係る事務	0		開発行為事前協議に係る事務	0
		予算(決算)額	合計	0	合計	0	0	合計	0	合計	0			
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	
	一般財源		0		0		0		0		0		0	
	その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0	
(10) 人件費等	換算人数(人)		1.3		1.3		1.3		1.4		1.4			
	正職員人件費		11,310		11,570		11,570		12,460		12,460			
	嘱託職員報酬額		0		0		0		0		0			
	臨時職員賃金額		0		0		0		0		0			
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		11,310		11,570		11,570		12,460		12,460				
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		807.86千円/件		1,157千円/件		826.43								

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
	我孫子市開発行為に関する条例に基づき、道路、公園などの公共施設等の設置及び管理に関して、関係各課と協議し協議書を締結する必要がある。				●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 都市計画法第3章第1節による。				○要 ●不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) <input checked="" type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>		●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 市が主導で進めなければ実効性がなかった <input type="checkbox"/> 市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された <input type="checkbox"/> 市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した <input type="checkbox"/> サービス水準が確保された <input type="checkbox"/> サービスの安定供給基盤が確保された <input type="checkbox"/> その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由> 都市計画法第3章第1節による。		○要 ●不要
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) <input type="checkbox"/> 市が主導で進めることにより実効性が得られる <input type="checkbox"/> 市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される <input type="checkbox"/> 市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>		<その他の内容>		<その他の内容>		
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ●不要
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他						○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ●不要
環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ●不要
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している ■④環境負荷低減に貢献している □⑤その他		・緑地を確保する ・雨水の浸透により、地下水の涵養を図る		緑地の確保		●①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ●不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		●①目標値達成 ○②目標値未達成		○要 ●不要
	100	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%) 達成率(%) (f/b×100)		<目標を達成した理由/未達成となった原因> 適切に事務を行ったため。		○要 ●不要
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		○要 ●不要
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現有体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託		実績値(g)(千円) 対事業費(%) (g/c)×100		<想定どおり削減できなかった原因>		○要 ●不要
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ●②目標値と同程度 ○③目標値以下		○要 ●不要
	0.86	単位 費用単位 %	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h) 対目標値(%) (h/e)×100		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		○要 ●不要

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ●結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント					改善策及び展開方向				
	事務事業見直しによる結合。令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。					令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。				

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (870), 課コード (0705), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Detailed project information including purpose, content, goals, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sub-sections for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation summary table with columns: 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など), 評価コメント, 改善策及び展開方向

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (2253), 課コード (0705), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple criteria like necessity, citizen participation, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section for current status and future directions.